RIKEN KEIKI



2027年3月期 上期 決算説明資料

2026年11月

理研計器株式会社

証券コード：7734

経営理念

経営理念

理研計器グループは

「人々が安心して働ける環境づくり」

を永久のテーマとして社会の発展に貢献します。

沿革

1939
理化学研究所の研究成果を「光波干渉式ガス検定器」として商用化する企業として設立

1961
東京証券取引所第二部に上場

1972
㈱理研計器奈良製作所設立

1995
東京証券取引所第一部に上場

2009
中国子会社として理研計器商貿（上海）有限公司設立

2015
開発センター開設
（埼玉県春日部市）



2017
北米RKI子会社化

2018
シンガポールRKAP子会社化

2019
可搬型ガス検知器「GX-3R/GX-3R Pro」発売



2020
生産センター竣工
（埼玉県春日部市）



2025
半導体工場向け定置型ガス検知部「GD-81D」発売



2026
検知テープ式多点毒性ガス検知システム「FPM-80A」発売



2026年3月期売上
552億円

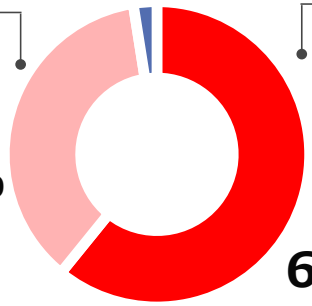
■売上高の推移

当社製品(26年3月期通期実績)

■機種別売上高の割合

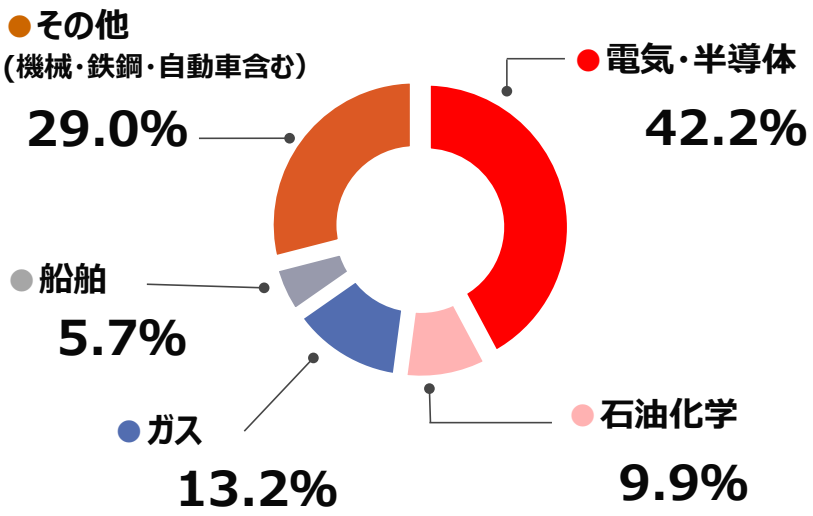
100種類にのぼる製品群でニーズに応える。







■業種別売上高の割合



※各種数値は端数を四捨五入しているため構成比の合計は100%にならない場合があります。

■当社製品の用途

人々が安心して働ける環境づくりに貢献。



●**毒性ガスの監視**

半導体工場、液晶工場、石油精製、
石油化学、化学工場等



●**酸欠事故防止**

下水道処理場、マンホール作業など地下
作業、製紙・紙パルプ工場、製鉄工場等



●**ガス爆発防止**

石油化学工場、LNG・LPG受入れ基地、
タンカー、印刷工場等



●**その他**

電子材料の表面分析、
X線による物質分析等

RIKEN KEIKI

決算の概要

2027年３月期 上期

業績の概要

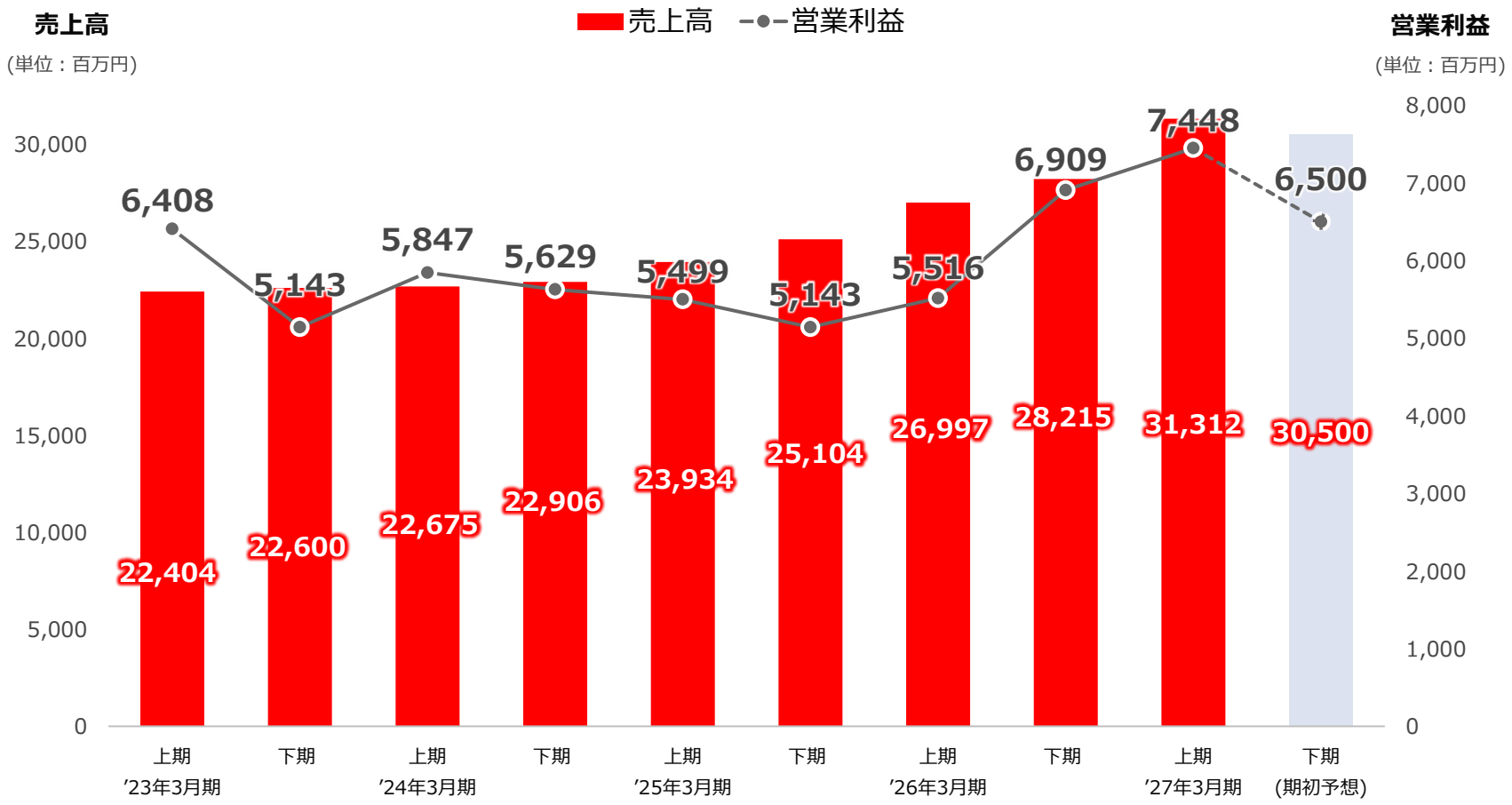
- アジアにおける半導体業界および船舶業界向けの販売が好調だったほか、北米市場での幅広い業界に向けた販売が堅調に推移した結果、売上高が増加

（単位：百万円）

	2026年３月期	2027年３月期			
	上期実績	上期実績	前年同期比	上期予想	達成率
売上高	26,997	31,312	116.0%	29,500	106.1%
営業利益	5,516	7,448	135.0%	6,200	120.1%
営業利益率	20.4%	23.8%	-	21.0%	-
経常利益	5,805	7,467	128.6%	6,300	118.5%
四半期純利益	4,147	5,250	126.6%	4,500	116.7%
1株当たり純利益(円)	90.28	115.50	127.9%	99.00	116.7%
1株当たり配当金(円)	25	30	-	30	-

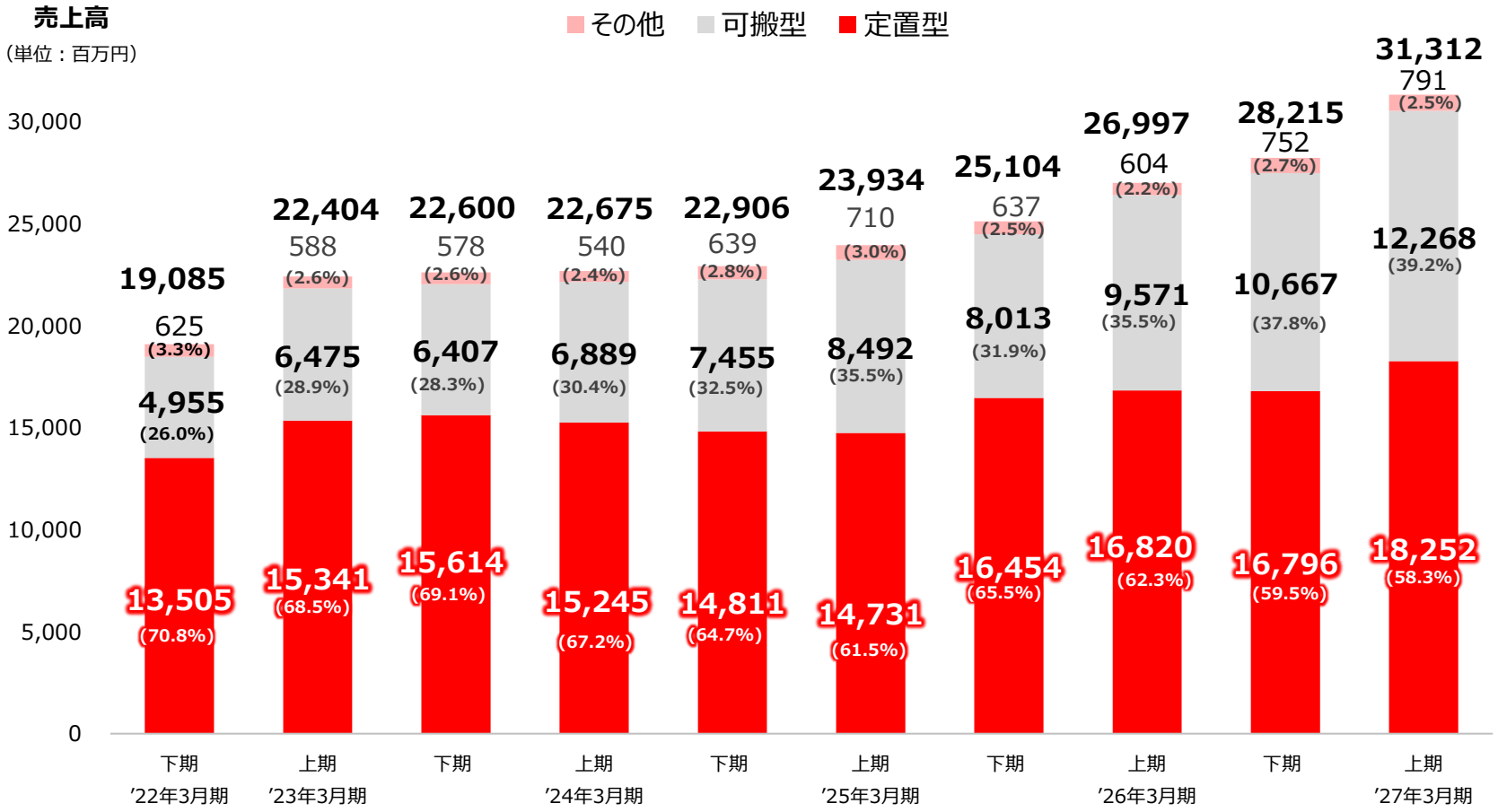
売上高および損益推移

- 中国を中心としたアジアおよび北米といった海外市場向けの販売が好調に推移した結果、前下期と比較して売上高が増加



機種別売上高の状況

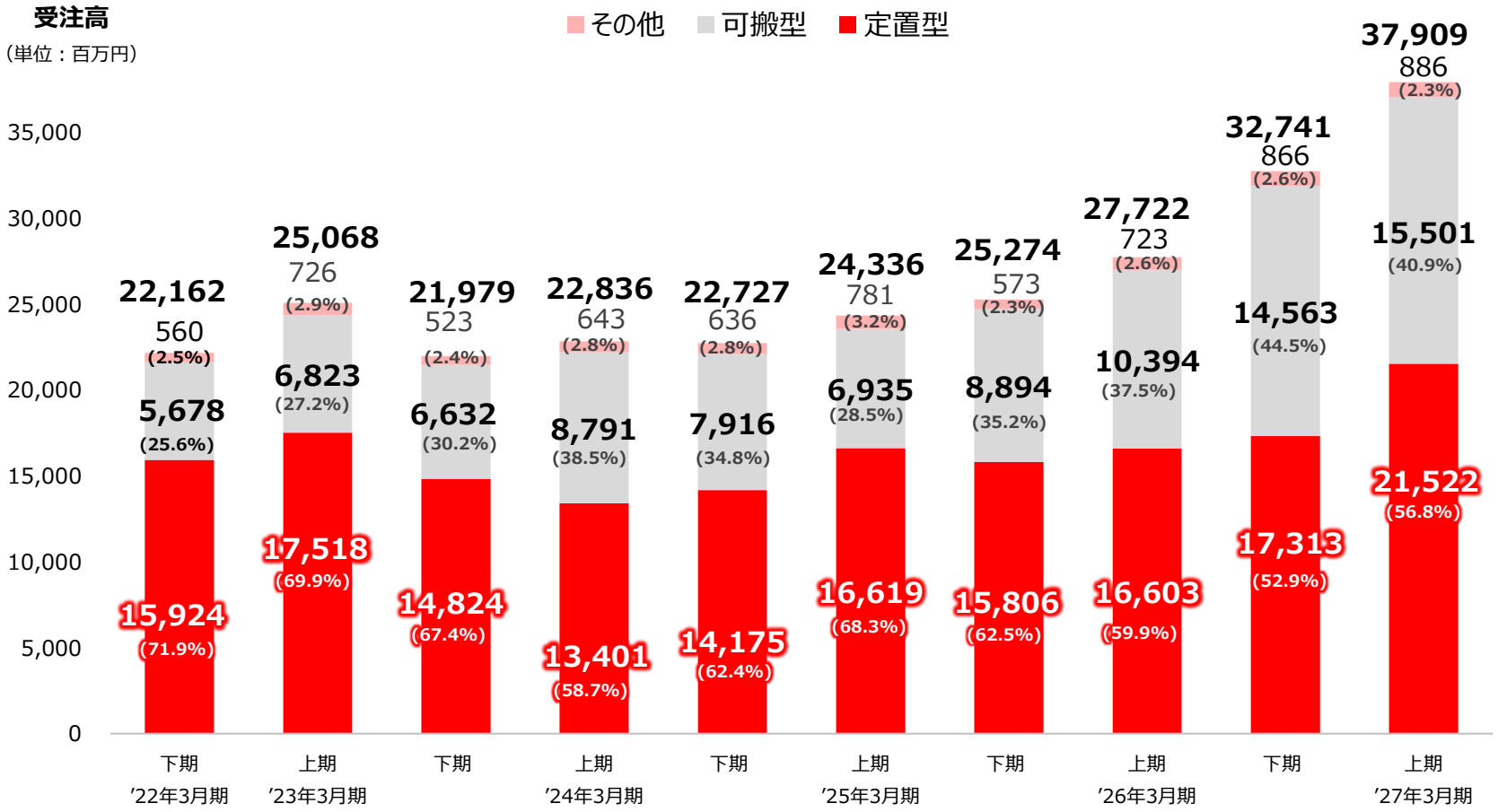
- 定置型検知器は、国内および中国、台湾の半導体業界向けの販売が好調に推移した結果、前上期と比べて売上高が増加
- 可搬型検知器は北米をはじめとする海外市場向けおよび条約改訂に伴って船舶業界向けの販売が増加した結果、前上期と比べて売上高が増加



※四捨五入のため対売上高比の合計は合致しない場合があります。

機種別受注高の状況

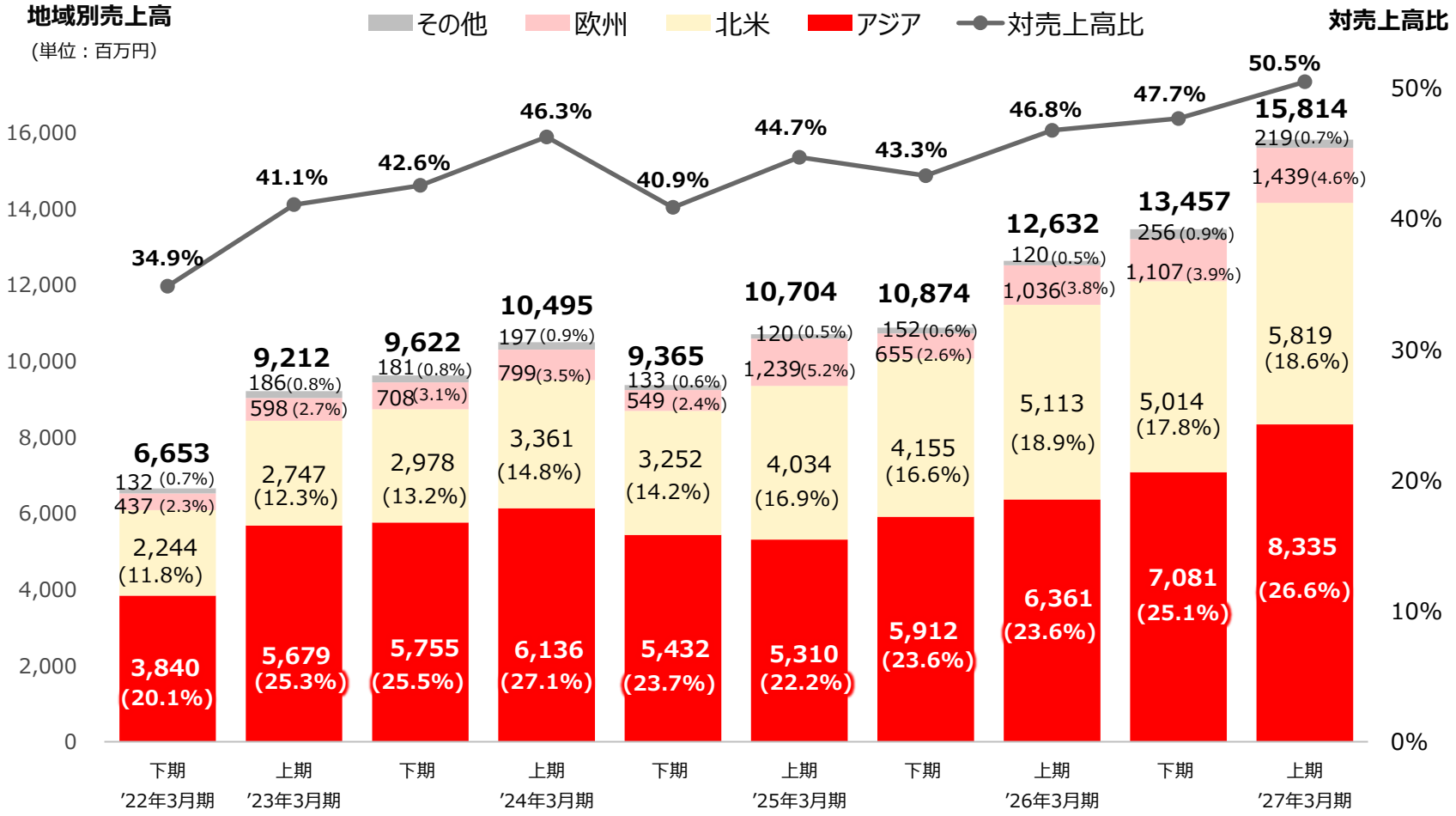
- 定置型については、半導体業界向けを中心に受注を獲得した結果、受注額は前上期と比べて増加
- 可搬型については船舶業界をはじめとして幅広い業界に向けた受注を獲得した結果、受注額は前上期と比べて増加



※四捨五入のため対受注高比の合計は合致しない場合があります。

海外地域別売上高の状況

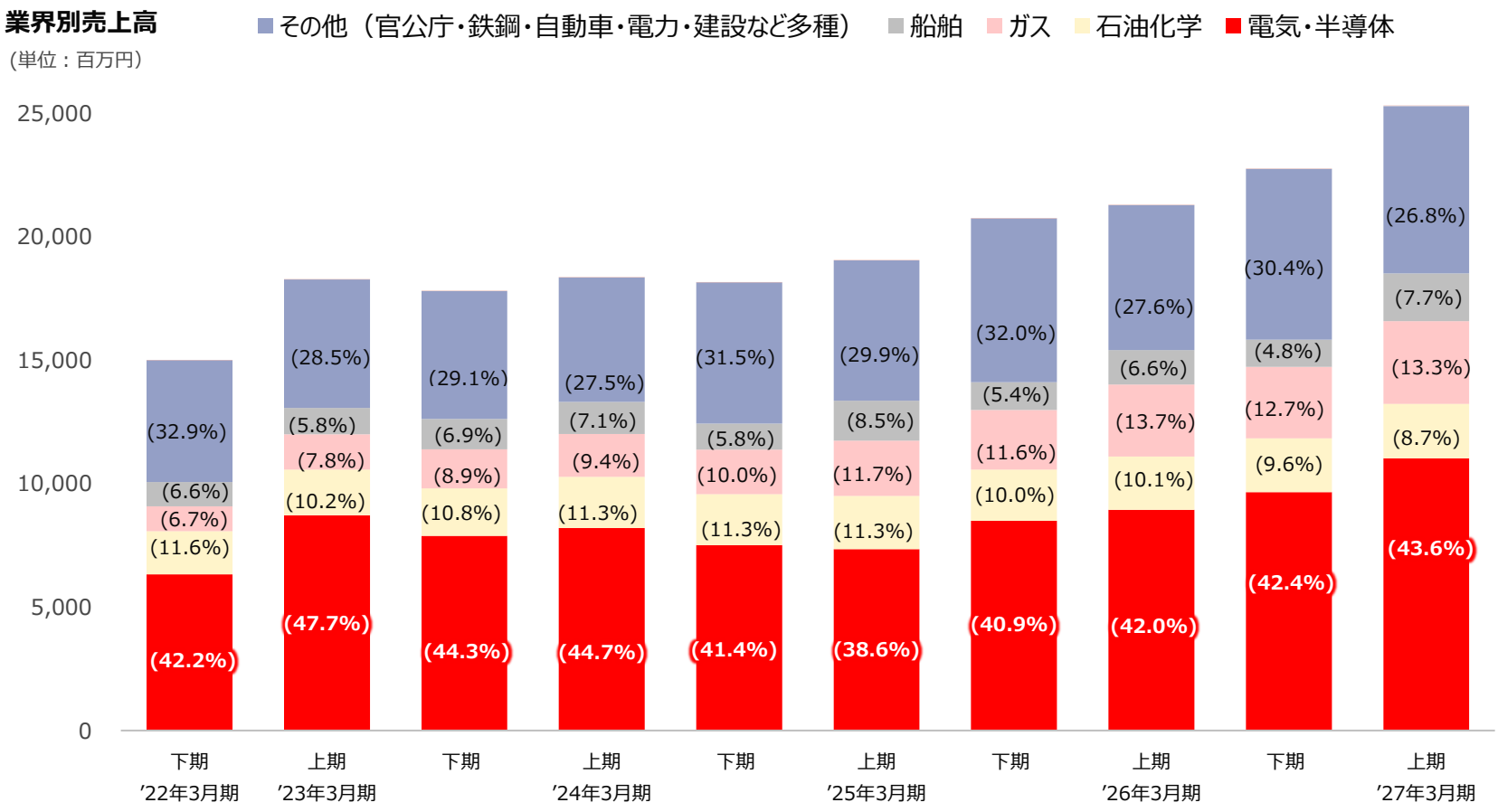
- アジア地域は半導体業界において、中国や台湾向けの販売が好調に推移したほか、船舶業界においてシンガポール向けの販売が増加したことで前上期に比べて売上高が増加
- 北米地域は可搬型検知器の販売が堅調に推移し、前上期に比べ売上高が増加



※四捨五入のため対売上高比の合計は合致しない場合があります。

業界別販売の状況（単体）

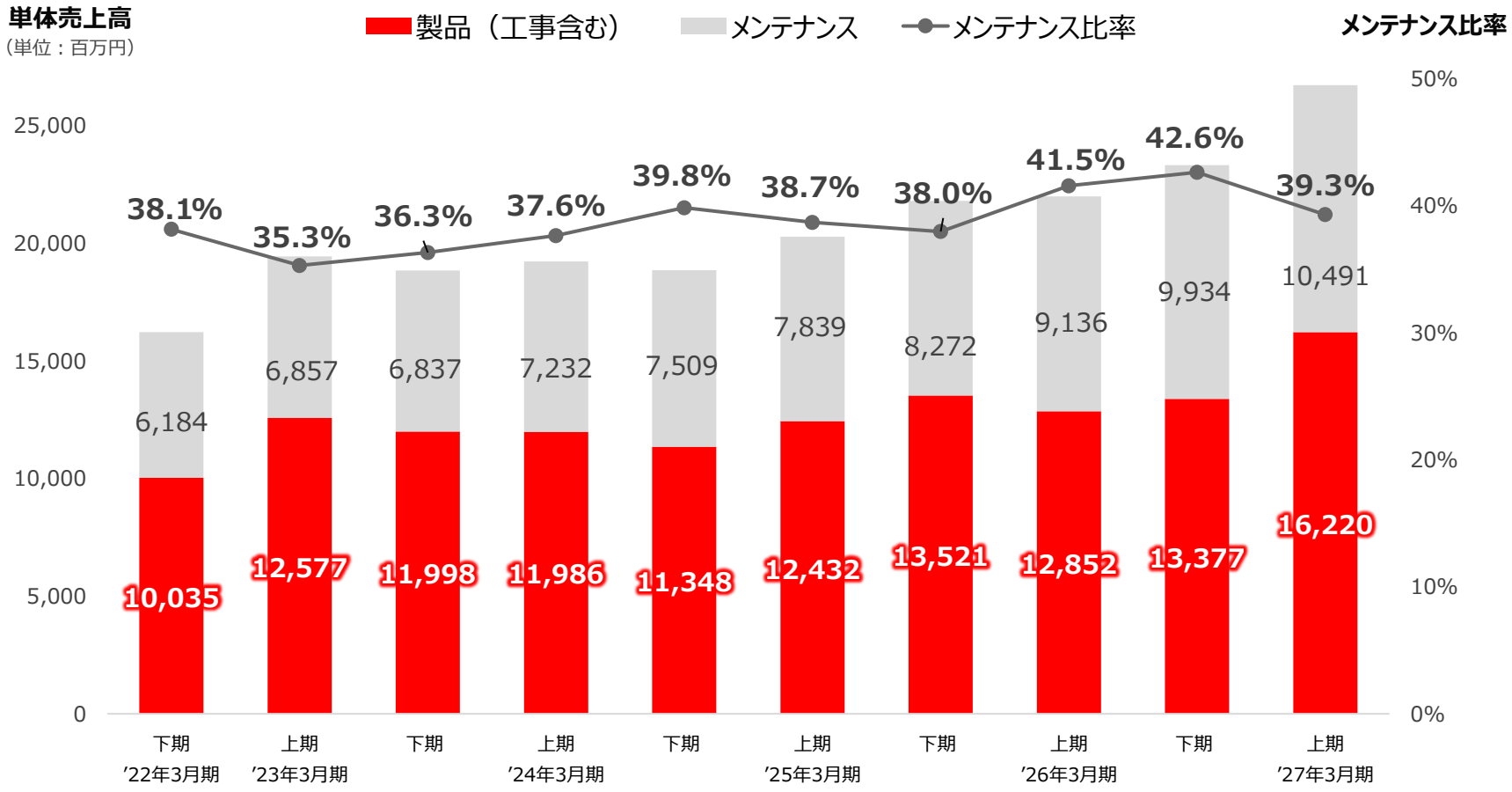
- 国内および中国、台湾向けの販売が好調であった結果、半導体業界の販売比率が増加
- 条約の改訂によりシンガポールおよび欧州を中心に可搬型検知器の販売が増加し、船舶業界の販売比率が増加



※四捨五入のため対売上高比の合計は合致しない場合があります。

製品・メンテナンス売上比率推移（単体）

- 半導体業界向けに定置型検知器の販売が増加したほか、海外市場向けや条約改訂に伴う船舶業界向けの可搬型検知器の販売が増加した結果、製品売上高は増加
- メンテナンス売上高は増加しているが、製品売上高の伸びが大きいことにより比率は微減



※四捨五入のため対売上高比の合計は合致しない場合があります。

免責事項

- 本資料では、当社の将来についての業績に関する見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の記述ではなく当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向や市場需要等の不確実性を含んでいます。よって実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性があります。